

国土強靱化年次計画2026

附属資料（別紙）

（別紙1）施策・指標一覧

（別紙2）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧

（別紙3）令和6年度（2024年度）決算完了時点の予算執行状況

（別紙4）第1次国土強靱化実施中期計画「推進が特に必要となる施策」の進捗状況の見える化

※（別紙1）については、国土強靱化基本計画（令和5年7月）において対象としている12の施策分野ごとに、施策・指標を一覧で示しており、第3章「4 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 施策別評価シート」及び第4章「8 第1次国土強靱化実施中期計画 推進施策別評価シート」に記載された補足指標等の内容とは一部異なる場合がある。

Table with 12 columns: 設備名称, ソフトウェア, シート, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度, 申請年度. Content includes various equipment and software details such as '防犯カメラ設置', '防犯カメラの取付金具', '防犯カメラの取付金具', etc.

事業名称	5. 年度 計画番号	中期計画 第4年度 計画番号	中期計画 第3年度 計画番号	関係する機関グループと事業名	プロジェクト の種類 有無	目標分類	指標名称	達成度		各年度実績						目標値		達成率 %	備考					
								単 位	種 別 (年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028							
【00】 予防保全管理への取組 やスマートの推進に資する都市 公園の活性化対策	85	101	265	1-08C/1-20BL-HELP/1-31BJJLNJN	○	7/外/特	手厚 (回数)	手厚 (うち5ヶ月/年間)	手厚	1,287,455.72	1,180,124.72	1,124,583.37	1,172,822.28	1,177,770.18	1,246,300.57	-	-	-	-	-	-			
						7/外/特	補正指標	手厚	427,430.00	337,688.10	295,506.00	295,385.61	273,455.66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						7/外/特	KPI	補正指標	31%	49	56	58	58	100	2027	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	KPI	補正指標	31%	49	56	58	58	100	2027	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	KPI	補正指標	51%	-	-	51	-	100	2030	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	補正指標	手厚 (回数)	手厚 (うち5ヶ月/年間)	手厚	1,274,070.00	1,150,788.62	1,114,220.97	1,170,124.42	1,176,098.37	1,386,613.37	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	KPI	補正指標	0%	54	63	73	80	100 (見込)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	KPI	補正指標	0%	0	0	0	0	100	2028	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	KPI	補正指標	0%	0	0	0	0	100	2030	-	-	-	-	-	-	-	-	-
						7/外/特	KPI	補正指標	0%	0	0	0	0	100	2026	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【00】 上下水道施設の機能の維持 管理・更新	83	34	121	1-30A1/1-4AD/2-7ADAE/5-8ACAD/5-5AC	○	7/外/特	補正指標	【00】 汚染防止対策の取組状況 (汚染防止対策) の実施状況	手厚	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42	1,170,124.42			
						7/外/特	KPI	補正指標	10%	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	
						7/外/特	KPI	補正指標	13%	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
						7/外/特	KPI	補正指標	7%	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
						7/外/特	KPI	補正指標	9%	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
						7/外/特	KPI	補正指標	10%	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
						7/外/特	KPI	補正指標	34%	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	
						7/外/特	KPI	補正指標	21%	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	
						7/外/特	KPI	補正指標	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	
						7/外/特	KPI	補正指標	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74	

連携名称	ソ リ ト	ハ シ ド	5分 外 観 号	中 期 行 第3章 第4条 第3項 第2号	関係する建築グループと建築型	ペ グ ラ フ 有 無	ペ グ ラ フ 有 無	指標名称	当 面 積		各 年 度 別					指 標 値		年次計画達成状況の公表内容等(重要事項、建築等の理由(建築禁止の理由、達成状況の別等を含む)、備考等)
									単 位	種 類	2021	2022	2023	2024	2025	2026	年 度	
【旧設】住宅・商業施設の耐震化	□	■	9	41	1-0ABD,BE,BG/1-2AB,BL,BL/1-3AB,BJ/2-3AB/4-5AB,AD	○	○	【旧設】原住世帯のある住宅のストック数のうち、大規模耐震時に耐震等しないよう耐震性が確保されているもの割合(住宅の耐震化率)	千円	934,912,250	904,000,000	923,232,069	967,546,152	940,133,564	944,130,000	95	2030	耐震診断費用が対象建築物の指標を算出し、当該指標に付する新たな指標を設定したため
								【旧設】原住世帯のある住宅のストック数のうち、大規模耐震時に耐震等しないよう耐震性が確保されているもの割合(住宅の耐震化率)	82%									
								【旧設】原住世帯のある住宅のストック数のうち、大規模耐震時に耐震等しないよう耐震性が確保されているもの割合(住宅の耐震化率)	91%									
								【旧設】原住世帯のある住宅のストック数のうち、大規模耐震時に耐震等しないよう耐震性が確保されているもの割合(住宅の耐震化率)	92%									
								【旧設】原住世帯のある住宅のストック数のうち、大規模耐震時に耐震等しないよう耐震性が確保されているもの割合(住宅の耐震化率)	90%									
								【旧設】耐震診断費用が対象建築物の耐震化率	74(うち、重要安全建築物:30)	71(うち、重要安全建築物:30)	71(うち、重要安全建築物:30)	72(うち、重要安全建築物:33)	72(うち、重要安全建築物:33)					
								【旧設】耐震診断費用が対象建築物の耐震化率	56%	74	78	80	97					
								【旧設】耐震診断費用が対象建築物の耐震化率	93%	93	93	94	94					
								【旧設】耐震診断費用が対象建築物の耐震化率	96%	96	96	96	96					
								【旧設】耐震診断費用が対象建築物の耐震化率	92%	92	92	93	93					
【旧設】立地適正化計画の強化(防災まちづくり)	■	□	9	41	1-0PV/1-20W/1-30W/1-40WI/1-51WI(KB1AM/LWB)	○	○	【旧設】防災避難を促進した件数	千円	0	0	0	0	0	0	60	2030	防災指標は立地適正化計画を作成することで要件化されている状況であり、現在、立地適正化計画は507自治体で取組中(65自治体で作成済、432自治体で防災検討中)である。また、それ以外の自治体においても、様々な利便の追加と併せて、防災指標の追加と併せて実施し、達成済みであるため、削減する。
								【旧設】防災避難を促進した件数	60									
								【旧設】防災避難を促進した件数	65									
								【旧設】防災避難を促進した件数	50									
								【旧設】防災避難を促進した件数	34									
								【旧設】防災避難を促進した件数	50									

ソフ ト ウ エ ア	名前	5カ年 別売額	中間決算 第4半 決算 第4半	中期決算 第3半 決算 第3半	関係する機器グループと事業部	ペグアウト の有無	指標分類	指標名				各年実績					目標		5か年加算化方針の目的であるが達成済みであり、進捗したため、 全体に対する進捗がよいため、【数値】から【率】へ見直しのため、 全体に対する進捗がよいため、【数値】から【率】へ見直しのため、							
								単位	時点 (年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029		1/4実績 目標	半年 目標					
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上	69		143	関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2016	776,358	7,047,507	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	100	-	-	-	-	-	-	-	-	
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		142		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2022	0	0	0	0	0	0	0	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		145		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上	67			関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2021	17,443,000	7,500,000	6,600,000	7,100,000	1,037,560	140,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		128		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2020	67	75	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上	32		129	関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2024	2,144,221	3,348,009	2,846,713	2,073,327	1,500,000	884,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		252		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		127		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2021	52.6 (135%) 71.5% (前期) 0.11%	87.6 (236%) (207%)	103.5 (267%) (219%)	120.9 (313%) (267%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上	64		126	関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2024	869,873	5,293,113	652,516	300,000	250,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上	65		146	関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2018	485	676	820	1,100	1,100	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5) 業績																											
ソフ ト ウ エ ア	名前	5カ年 別売額	中間決算 第4半 決算 第4半	中期決算 第3半 決算 第3半	関係する機器グループと事業部	ペグアウト の有無	指標分類	指標名				各年実績					目標		5か年加算化方針の目的であるが達成済みであり、進捗したため、 全体に対する進捗がよいため、【数値】から【率】へ見直しのため、 全体に対する進捗がよいため、【数値】から【率】へ見直しのため、								
単位	時点 (年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	1/4実績 目標	半年 目標															
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上				関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		262		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2015	98	98	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		266		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2015	99	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		267		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2023	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97	
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		263		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2015	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上 【数値】品質向上による生産性の向上		261		関係する機器グループと事業部	あり	売上高	千円	2015	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99

計画名称	ソフ ト ウ ェ ア	ハ ー ド	5年 内 外 部 開 発 費 用 額 の 等 価 額	中期計画 第4年 度計画 採算 率	期間 第3章 第3節 第5項 第3号 第1項	関係する標準グループと事業 コード	ペナ リ テ リ イ 有 無	目標分類	目標の 有無	目標名称	達成率		各年度実績								うち増加 減 価 額	削減 率	削減 率 の 算 出 方 法	削減 率 の 算 出 方 法								
											値	単位	時点 (年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026													
【旧】ラネエを再発行する など運賃削減等の対応	□			61	112		○	7年/ト	KPI	【旧】全線地区向け(全線124箇所)と物流事業者向けとの間の貨物取扱いに関する6カ所の削減 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	62%	単 位	2024	-	30,192	11,000	0	10,000	62	100	2035	80	2030	100	2030	削減方法を算出したため						
【旧】物流事業者における改善 対応の強化	□			60	111		○	7年/ト	KPI	【旧】1.各標準品(全線124箇所)のうち、改善項目に物理的観点として輸送を維持することがある電圧設備 の導入完了率 【旧】2.各標準品(全線124箇所)のうち、改善項目に物理的観点として輸送を維持することがある電圧設備 の導入完了率 【旧】3.各標準品(全線124箇所)のうち、改善項目に物理的観点として輸送を維持することがある電圧設備 の導入完了率	20%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	2,861,171,000	2,861,171,000	2,937,524,398	440,550,161	56	100	2042	50	2030	削減方法を算出したため	【旧】1.各標準品(全線124箇所)のうち、改善項目に物理的観点として輸送を維持することがある電圧設備 の導入完了率 【旧】2.各標準品(全線124箇所)のうち、改善項目に物理的観点として輸送を維持することがある電圧設備 の導入完了率 【旧】3.各標準品(全線124箇所)のうち、改善項目に物理的観点として輸送を維持することがある電圧設備 の導入完了率		
【旧】運賃における単年度中 途への対応	■	53					○	7年/ト	KPI	【旧】運賃における単年度中途への対応 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	27%	単 位	2019	-	2,232,800,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,357,551,000	2,357,551,000	3,113,897,662	792,694,596	100	2095	68	2030	削減方法を算出したため					
【旧】運賃における取上げ標準 率	□			57	99		○	7年/ト	KPI	【旧】運賃における取上げ標準率 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	46%	単 位	2023	-	2,232,800,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,357,551,000	2,357,551,000	3,113,897,662	792,694,596	100	2095	72	2030	削減方法を算出したため					
【旧】運賃の標準化	□			44	67		○	7年/ト	KPI	【旧】運賃の標準化率 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	0%	単 位	2023	-	2,232,800,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,357,551,000	2,357,551,000	3,113,897,662	792,694,596	100	2095	24	2030	削減方法を算出したため					
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			70			○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	0%	単 位	2024	-	2,232,800,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,357,551,000	2,357,551,000	3,113,897,662	792,694,596	100	2026	100	2026	削減方法を算出したため					
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			39	64		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	84%	単 位	2023	-	2,232,800,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,357,551,000	2,357,551,000	3,113,897,662	792,694,596	100	2026	90	2030	削減方法を算出したため					
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			40	68		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	84%	単 位	2023	-	2,232,800,000	2,285,613,000	2,315,473,000	2,357,551,000	2,357,551,000	2,357,551,000	3,113,897,662	792,694,596	100	2026	90	2030	削減方法を算出したため					
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			54	68		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2014	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2014	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			54	68		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2019	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						
【旧】計画策定及び実施との差 異(取上げ標準率)	□			68	82		○	7年/ト	KPI	【旧】計画策定及び実施との差異 率(円/kWh) ※単(0.55円/年/100kWh)	68%	単 位	2023	-	3,085,800,000	2,943,386,000	2,849,417,000	3,022,404,611	2,937,524,398	3,137,940,379	775,481,746	89	2025	89	2025	削減方法を算出したため						

事業名称	計画年度	事業期間	実施期間	事業内容	実施年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	総計	備考					
【説明】道路ネットワークの整備 （道路拡幅）	5	1	5	道路拡幅	〆/ナ	0	57	0	0	0	63	2025	3137,940,373	0	63	2025					
					ナ/ナ	57	9	17	21	30	35	0	100	2084	19	2030					
【説明】道路ネットワークの整備 （信号機設置）	61	38	51	信号機設置	ナ/ナ	0	9	0	6	8	10	0	0	0	33	100	2084				
					ナ/ナ	9	26	26	33	33	0	0	100	2079	14	2030					
					ナ/ナ	26	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	100	2079	14	2030
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	52	43	52	歩道拡幅	ナ/ナ	0	67	68	68	0	0	0	0	0	100	2064	76	2030			
					ナ/ナ	67	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2064	76	2030
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	52	43	52	歩道拡幅	ナ/ナ	0	65	65	65	0	0	0	0	0	0	100	2030	76	2030		
					ナ/ナ	65	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	76	2030
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	84	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	2,232,806,000	2,235,631,000	2,351,473,000	2,357,551,000	2,353,241,000	0	0	0	0	0	100	2,361,771,000			
					ナ/ナ	2,232,806,000	2,235,631,000	2,351,473,000	2,357,551,000	2,353,241,000	0	0	0	0	0	0	0	100	2,361,771,000		
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	77	46	59	歩道拡幅	ナ/ナ	0	5,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,844	0	0	0	0	0	100	6,245,667			
					ナ/ナ	5,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,844	0	0	0	0	0	0	100	6,245,667			
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	77	46	59	歩道拡幅	ナ/ナ	0	46	42	53	65	1,654,944	0	0	0	0	0	100	2,918,944			
					ナ/ナ	46	42	53	65	1,654,944	0	0	0	0	0	0	100	2,918,944			
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	104	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	100	2062	74	2030		
					ナ/ナ	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2062	74	2030
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	81	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	5	2030	
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	5
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	82	45	60	歩道拡幅	ナ/ナ	0	6	8	11	13	0	0	0	0	0	100	2065	100	2065		
					ナ/ナ	6	8	11	13	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2065	100	2065
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	60	45	60	歩道拡幅	ナ/ナ	0	8,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,844	0	0	0	0	0	100	2025	100	2025	
					ナ/ナ	8,392,000	5,202,000	5,537,000	5,884,509	4,946,844	0	0	0	0	0	0	0	100	2025	100	2025
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	76	45	60	歩道拡幅	ナ/ナ	0	3,487,000	2,782,000	2,822,000	2,611,509	1,654,944	0	0	0	0	0	100	2027	100	2027	
					ナ/ナ	3,487,000	2,782,000	2,822,000	2,611,509	1,654,944	0	0	0	0	0	0	0	100	2027	100	2027
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	60	45	60	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2027	100	2027	
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2027	100
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	80	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	28	39	0	0	0	0	0	0	100	2027	100	2027	
					ナ/ナ	0	0	0	28	39	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2027	100
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	80	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	33	2030	
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	33
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	262	45	60	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	42	2030	
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	42
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	3	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030	34	2030
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2030
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	262	45	60	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	100	2023	5	2023	
					ナ/ナ	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2023	5
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	3	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2026	2	2026
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2026
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	3	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2026	2	2026
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2026
【説明】道路ネットワークの整備 （歩道拡幅）	3	1	1	歩道拡幅	ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2029	100	2029
					ナ/ナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2029

フリート	船名	船種	船舶番号	5年以内 の船齢	船舶種別	中期計画 第3章 推進戦略	関係する船隻グループと構成員		バグアウト の種類 の有様	関係名称		毎年実績						船種別・用途 の分類 等			
							バグアウト の種類 の有様	バグアウト の種類 の有様		2025		2024		2023		2022			2021		2020
										件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率		件数	発生率	
□	【配】 船域・船種・船種別	□	【配】 船域・船種・船種別	304	5.9%	【配】 船域・船種・船種別	【配】 船域・船種・船種別	43%	【配】 船域・船種・船種別	【配】 船域・船種・船種別	84	2021	2022	2023	2024	2025	2025	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	88	7.0%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	33%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	84	2021	2022	2023	2024	2025	2025	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	114	4.3%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	26%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	30	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	90	2.1%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	100%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	100	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	85	4.1%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	95%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	92	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	113	5.9%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	0%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	991,822,045	993,236,301	1,022,033,971	992,332,225	1,011,275,329	992,332,225	1,011,275,329	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	49	6.1%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	33%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	34	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	28	5.1%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	100%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	100	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	29	5.1%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	60%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	94	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2020			
□	【配】 同船域・同船種・同船種別	□	【配】 同船域・同船種・同船種別	30	6.0%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	0%	【配】 同船域・同船種・同船種別	【配】 同船域・同船種・同船種別	53	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2020			

施設名称	ソノポイント	5カ年計画番号	中期計画第4年度実施計画番号	中期計画第3年度実施計画番号	関係する関係部署・グループと事業内容	ペグゾット稼働の有様	稼働分類	稼働名称	当年度		各年要綱						目標値		備考
									種別	単位	時点(年度)	2021	2022	2023	2024	2025	2026	年度	
【施設】鉄道における異常発生時の二次災害に備えた運転規則に基づく鉄道事業者への指導	□	64-1	56	83	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
									26%	35	39	39	39	39	39	39	39	39	39
【施設】空港における乗客の乗降手配・搭乗手配の効率化を図るための乗客案内システムの導入	■	64-1	56	107	2-1AE / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	84,822,319	80,041,317	70,636,018	73,742,540	73,090,169	73,090,169	73,090,169	73,090,169	73,090,169	73,090,169
									26%	35	39	39	39	39	39	39	39	39	39
【施設】旅客機離着陸時の騒音低減対策の実施	■	64-2	55	105	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	74	78	78	87	87	87	87	87	87	87
									70%	74	78	78	78	78	78	78	78	78	78
【施設】旅客機の騒音低減対策の実施	■	64-3	58	106	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	76	78	89	93	93	93	93	93	93	93
									73%	76	78	89	89	89	89	89	89	89	89
【施設】旅客機の騒音低減対策の実施	■	64-4	58	109	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	68	72	74	77	77	77	77	77	77	77
									64%	68	72	74	74	74	74	74	74	74	74
【施設】旅客機の騒音低減対策の実施	■	64-5	58	109	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	89	94	96	100	100	100	100	100	100	100
									79%	89	94	96	96	96	96	96	96	96	96
【施設】旅客機の騒音低減対策の実施	■	64-6	55	42	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									72%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【施設】旅客機の騒音低減対策の実施	■	64-7	55	42	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									72%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【施設】旅客機の騒音低減対策の実施	■	64-8	55	42	2-1AE / 2-2AE / 2-3AD / 2-4AE / 2-5AD / 2-6AD / 2-2AE / 3-3AE / 4-1AH / 4-3M / 4-4AG / 4-5AM / 5-1AG / 5-2AD / 5-3AD / 5-4AG / 5-5AM / 6-6FAO	677ア	補正措置	手算(うち5カ年/中間年度)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									72%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

施設名称	シフト	5. 6年	中期計画	第3章	関係する施設グループと事業区	ベクトル	目標分類	指標を称	当年度		各年実績					目標	うち計画達成	備考	
									単価	種類	2021	2022	2023	2024	2025				2026
【部】 防災重点事業計画の進捗状況	KPI	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
【部】 防災重点事業計画の進捗状況	KPI	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
【部】 防災重点事業計画の進捗状況	KPI	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。
		1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	2	12	1-01A-BUHKKNI/45A7/ABB/JM/4-6A2B/4-7A2D/AGSAIH	KPI	進捗率	【部】 防災重点事業計画の進捗状況	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	5年間の進捗状況を確認し、必要に応じて進捗率を向上させる。目標達成を目指す。

指標名称	ソ リ ト	ハ ー ド	5 分 別 類 号	4 分 別 類 号	中 期 計 画 第 3 章 第 4 節 機 能 編 制 番 号	関係する機器グループと事業部	ベ ン ダ 関 連 の 有 無	指標分類	指標名称	当 初 年 度 単 位 価	各 年 度 値					計 画 値 単 位	うち 追加 計 画 値	毎 年 計 画 成 績 の 公 報 内 各 表 を 見 て 加 算 の 間 接 法 の 別 名 を 記 す 。 備 考 等				
											種 別	2021	2022	2023	2024				2025	2026		
											単 位											
【基本】顧客の信頼性の維持と 信頼醸成・信頼の保全	■		307	4-7JAM/1/6-1S1/6-5B1E		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】顧客の信頼性の維持と信頼醸成・信頼の保全	千人	9,800,317	9,751,743	9,695,985	8,389,427	7,388,252	7,044,839	0	100	2026	令和7年4月1日に業績決定された「資料・資産・業務計画項目」の指標と整合性をとるための修正。		
【基本】水産物の生産・流通に保 持KPIの強化	□		160	4-9JAM/4-5JH		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】水産物の生産・流通に保持KPIの強化	千人	0	0	0	0	0	0	0	0	100	2026	令和7年4月1日に業績決定された「資料・資産・業務計画項目」の指標と整合性をとるための修正。	
【基本】GCSを主にした事業外研 究開発の推進・共有化	□		207	4-9JAM/4-6BAJ/4-7JAM/5-0BAJH		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】GCSを主にした事業外研究開発の推進・共有化	千人	222,751,671	225,541,405	228,713,447	230,722,173	231,545,971	236,496,006	-	100	2027	-	当初計画の値を見直すこととしたため。	
【基本】卸売市場における取引・ 採算改善のための施設整備	■	74	159	4-5JAE		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】卸売市場における取引・採算改善のための施設整備	千人	17,724,386	14,726,973	12,281,713	12,280,713	12,251,713	12,312,713	100	2025	100	2025	-	
【基本】集荷・運送業務の効率 化・コスト削減	□	91	123	2-7JAD/4-7JH/5-4JACAD		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】集荷・運送業務の効率化・コスト削減	千人	47	85	129	153	-	-	-	100	2025	100	2025	目標を達成したため。
【基本】集荷・運送業務の効率 化・コスト削減	□		3	4-5JAB/4-7JAGAZO		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】集荷・運送業務の効率化・コスト削減	千人	54	98	63	67	75	-	-	100	2026	100	2026	目標値の修正に反映されたため。
【基本】集荷・運送業務の効率 化・コスト削減	□	91	30	2-0JAE/2-0JAD/4-1JAH/4-5JAM/4-7JH/5-5JAC		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】集荷・運送業務の効率化・コスト削減	千人	305,956,671	311,899,406	340,076,204	348,085,397	354,584,628	361,827,147	911,500	100	2025	100	2025	以降、東海中野計画期の小PI(集荷の完了率)で集荷の進捗を管理していくため。
【基本】卸売市場における取引・ 採算改善のための施設整備	■		74	1-5JLH/1-40JN/4-1JAE/4-5JAD		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】卸売市場における取引・採算改善のための施設整備	千人	131,600,969	129,261,876	128,175,272	127,405,512	126,621,013	126,970,623	0	100	2026	100	2026	以降、東海中野計画期の小PI(集荷の完了率)で集荷の進捗を管理していくため。
【基本】卸売市場における取引・ 採算改善のための施設整備	■		56	1-5JAD/2-0JAE/AB/AC/AD/4-1JAH/4-5JAM/5-5JAC		関係する機器グループと事業部		ベ ン ダ 関 連 の 有 無	【基本】卸売市場における取引・採算改善のための施設整備	千人	128,948,443	128,629,309	125,775,365	125,495,264	124,498,385	125,118,376	0	100	2026	100	2026	指標の値を、数値が変わったため。

施設名	施設種別	施設番号	中期計画第4年度実施計画番号	関係する施設グループと事業種別	バグアウトの種類	目標名称	当年度		各年度					目標		達成状況の概要(達成率、達成率の理由(目標値との理由、達成状況の別を含む)、備考等)	
							種別	単位	2021	2022	2023	2024	2025	2026	値		年度
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	手厚 (回費)	手厚 (うち5か年/年間)			2,450,018	3,515	130,895	123,676							
	バグアウト	補修箇所	手厚 (回費)	手厚 (うち5か年/年間)			2,450,018	31,515	130,895	123,676							
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2019	4	5	5	6						
	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2021	100	100	100	100						
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	手厚 (回費)	手厚 (うち5か年/年間)			3,559,437	1,788,452	1,307,473	743,446							
	バグアウト	補修箇所	手厚 (回費)	手厚 (うち5か年/年間)			2,542,856	1,180,323	1,284,874	132,493							
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	KPI	【施設】電気基礎点検の電気設備の保守・点検業務				2019	0	643	694	701	714					
	バグアウト	KPI	【施設】電気基礎点検の電気設備の保守・点検業務				2021	0	643	694	701	714					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】電気基礎点検の電気設備の保守・点検業務				2019	0	32	35	35	36					
	バグアウト	補修箇所	【施設】電気基礎点検の電気設備の保守・点検業務				2021	0	32	35	35	36					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	19	60	61	61	61					
	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	57	57	58	58	58					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	63	63	63	64	64					
	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2024	0	0	0	0	0					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2019	4	5	5	6	6					
	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2021	100	100	100	100	100					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2019	100	100	100	100	100					
	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2021	100	100	100	100	100					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	手厚 (回費)	手厚 (うち5か年/年間)			1,566,713	6,585,746	4,616,823	4,430,332							
	バグアウト	補修箇所	手厚 (うち5か年/年間)	手厚 (うち5か年/年間)			0	5,019,635	2,978,983	2,738,312							
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2020	1,025	3,382	6,784	9,637	12,400					
	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2020	53	66	61	66	71					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2024	87%	87%	87	87	88					
	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2024	74%	74%	74	74	85					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	615,780	789,666	872,928	1,146,485	1,447,216					
	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	35%	35%	35	62	71					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	86%	86%	86	89	91					
	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2023	8	31	55	78	100					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2016	75	77	79	81	84					
	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2024	83%	83%	83	83	83					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	手厚 (回費)	手厚 (うち5か年/年間)			26,000	29,205	66,205	54,205							
	バグアウト	補修箇所	手厚 (うち5か年/年間)	手厚 (うち5か年/年間)			0	40,000	25,000	25,000							
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2019	0	2	2	4	4					
	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2019	0	0	0	4	7					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2019	0	1	1	5	6					
	バグアウト	KPI	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2024	0%	0%	0	0	0					
【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務	バグアウト	補修箇所	【施設】国土地理院施設の電気設備の保守・点検業務				2024	22%	22%	22	22	22					

(別紙2)国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等一覧

■今年度改定済み又は改定予定の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名	令和8年度中の改定時期(予定含む)
防災基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断	令和8年度中(予定)
首都直下地震緊急対策推進基本計画	閣議決定	内閣府	分野横断	令和8年6月12日
政府業務継続計画(首都直下地震対策)	閣議決定	内閣府	分野横断	令和8年度中(予定)
統合イノベーション戦略	閣議決定	内閣府	研究開発	令和8年7月(予定)
地理空間情報活用推進基本計画	閣議決定	内閣官房	情報通信	令和8年度中(予定)
気候変動適応計画	閣議決定	環境省	環境	令和8年度中(予定)
スポーツ基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅都市	令和8年度中(予定)
鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針	環境大臣	環境省	環境	令和8年度中(予定)
熱中症対策実行計画	閣議決定	環境省	環境	令和8年度中(予定)
水産基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産	令和8年度中(予定)
漁港漁場整備長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産	令和8年度中(予定)
森林・林業基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産	令和8年度中(予定)

■その他の国の他の計画等

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
国土形成計画(全国計画)	閣議決定	国土交通省	分野横断
社会資本整備重点計画	閣議決定	警察庁・農林水産省・国土交通省	分野横断
事業継続ガイドライン	内閣府防災	内閣府	分野横断
南海トラフ地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
行政機関の官署及び特殊法人の主たる事務所の移転に関する基本方針	閣議決定	国土交通省	行政機能
住生活基本計画	閣議決定	国土交通省	住宅都市
都市再生基本方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	国土交通大臣	国土交通省	住宅都市
中心市街地の活性化を図るための基本的な方針	閣議決定	内閣府	住宅都市
医療提供体制の確保に関する基本方針 (良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るための基本的な方針)	厚生労働大臣	厚生労働省	保健医療・福祉
高齢社会対策大綱	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
健康・医療戦略	閣議決定	内閣府	保健医療・福祉
エネルギー基本計画	閣議決定	経済産業省	エネルギー
デジタル社会の形成に関する重点計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
情報システム整備計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
官民データ活用推進基本計画	閣議決定	デジタル庁	情報通信
宇宙基本計画	宇宙開発戦略本部	内閣府	情報通信
交通政策基本計画	閣議決定	国土交通省	交通物流
総合物流施策大綱	閣議決定	農林水産省・経済産業省・国土交通省	交通物流
食料・農業・農村基本計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
土地改良長期計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
森林整備保全事業計画	閣議決定	農林水産省	農林水産
海岸保全区域等に係る海岸の保全に関する基本的な方針	農林水産大臣及び 国土交通大臣	農林水産省・国土交通省	国土保全
津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
土砂災害防止対策基本指針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
環境基本計画	閣議決定	環境省	環境
国土利用計画(全国計画)	閣議決定	国土交通省	土地利用
豪雪地帯対策基本計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
離島振興基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、環境大臣	国土交通省	土地利用
北海道総合開発計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
沖縄振興基本方針	内閣総理大臣	内閣府	土地利用
奄美群島振興開発基本方針	国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、環境大臣	国土交通省	土地利用
小笠原諸島振興開発基本方針	国土交通大臣	国土交通省	土地利用
観光立国推進基本計画	閣議決定	国土交通省	分野横断
教育振興基本計画	閣議決定	文部科学省	リスキミ
インフラ長寿命化基本計画	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議	インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁	老朽化対策
科学技術・イノベーション基本計画	閣議決定	内閣府	研究開発
活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針	内閣総理大臣	内閣府	分野横断
廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針	環境大臣	環境省	環境
循環型社会形成推進基本計画	閣議決定	環境省	環境
地球温暖化対策計画	閣議決定	内閣官房	環境
日本海溝・千島海溝・周辺海溝型地震防災対策推進基本計画	中央防災会議	内閣府	分野横断
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産

名称	決定主体	所管府省庁	主要分野名
農林水産業・地域の活力創造プラン	食料安定供給・農林水産業基盤強化本部	農林水産省	農林水産
水循環基本計画	閣議決定	内閣官房	国土保全
海洋基本計画	閣議決定	内閣府	国土保全
雨水の利用の推進に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
自転車活用推進計画	閣議決定	国土交通省	交通・物流
御売市場に関する基本方針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
文化芸術推進基本計画	閣議決定	文部科学省	住宅・都市
予防接種に関する基本的な計画	厚生労働大臣	厚生労働省	保険医療・福祉
無電柱化推進計画	国土交通大臣	国土交通省	交通・物流
歴史的風致維持向上基本方針	文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣	国土交通省	住宅・都市
避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針	内閣府防災	内閣府	分野横断
建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画	閣議決定	厚生労働省・国土交通省	人材育成
港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針	国土交通大臣	国土交通省	国土保全
土地基本方針	閣議決定	国土交通省	土地利用
国土調査事業十箇年計画	閣議決定	国土交通省	土地利用
基本測量に関する長期計画	国土交通大臣	国土交通省	分野横断
生物多様性国家戦略	閣議決定	環境省	環境
鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための基本的な指針	農林水産大臣	農林水産省	農林水産
宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針	国土交通大臣、農林水産大臣	国土交通省・農林水産省	分野横断
第1次文化財防災対策5か年計画	文部科学大臣	文部科学省	住宅・都市

(別紙3) 令和6年度(2024年度) 決算完了時点の予算執行状況

<留意事項>

- ・本資料は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係る令和4年度補正予算、令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算について、令和6年度決算完了時点の支出済額等を取りまとめたものである。
- ・令和4年度補正予算は、明許繰越し、事故繰越しを含めて、令和6年度に最終決算年度を迎え、執行を完了している。一方、令和5年度補正予算、令和6年度補正予算は、最終決算年度を迎えていないため、令和7年度への繰越しがある。このため、令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算は、執行途中の参考として掲載している。
- ・国の決算においては、河川整備事業費、砂防事業費、海岸事業費といった分類で取りまとめを行っており、その中の一部として、5か年加速化対策が実施されているため、対策ごとの支出済額等の正確な把握が困難な場合がある。そのような対策においては推計値を記載している。
- ・複数の対策に対して同じ予算から支出している場合等、複数の対策の支出済額等をまとめて記載している場合がある。
- ・令和4年度決算完了時点及び令和5年度決算完了時点の支出済額等については、下記URLにて公開している。

[防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 | 内閣官房ホームページ](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/5kanenkasokuka/index.html)

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/5kanenkasokuka/index.html)

資料一覧

別紙3-1 令和4年度補正予算から令和6年度補正予算の支出済額等

(調査時点：令和6年度決算完了時点)

別紙3-2 令和4年度補正予算において不用額が10億円以上かつ執行率が80%未満の対策

別紙3-表1 令和4年度補正予算 省庁別の支出済額等

別紙3-表2 令和4年度補正予算 対策ごとの支出済額等

別紙3-表3 令和5年度補正予算、令和6年度補正予算 省庁別の支出済額等

別紙3-表4 令和5年度補正予算、令和6年度補正予算 対策ごとの支出済額等

令和4年度補正予算から令和6年度補正予算の支出済額等

別紙3-1

調査時点：令和6年度決算完了時点

(単位：百万円)

	予算額	令和5年度までの 支出済額	執行率	令和5年度までの 不用額	不用率	令和6年度への 繰越額	繰越率
令和4年度第2次補正予算	1,534,138	1,497,120	97.6%	37,017	2.4%		
令和5年度補正予算	1,518,765	1,451,442	95.6%	24,332	1.6%	42,990	2.8%
令和6年度補正予算	1,449,107	162,502	11.2%	4,080	0.3%	1,288,195	88.9%

注1) 令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含みます。

注2) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。執行率、不用率及び繰越率は切り捨て後の数値で算出しています。

令和4年度補正予算において不用額が10億円以上かつ執行率が8割未満の対策

別紙3-2

(単位：百万円)

番号	対策名	都庁	令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>			令和5年度補正予算<加速化・深化分>			令和6年度補正予算<加速化・深化分>			執行率が低い理由について	不用に關する対応		
			予算額	支出済額	不用額	執行率	予算額	支出済額	不用額	予算額	支出済額			不用額	
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	子ども家庭庁	6,191	3,975	2,215	64.2%	4,249	2,124	1,936	188	3,661	0	3,661	国庫補助協議数増加のため、国庫補助協議に当たっては国土強靭化に資する整備事業に優先的に取り組むよう自治体向けに示すほか、各自治体において耐災害性強化を図るべき施設等の把握を進めるなど、各自治体における耐災害性強化への取組を促進している。 また、各自治体に対して、事業費が滞りとなる事由が生じた場合は随時報告するよう求めることで、きめ細やかに執行管理を行っている。	
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	子ども家庭庁													
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	子ども家庭庁													
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	子ども家庭庁													
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,531	10,272	3,258	75.9%	13,668	6,320	4,555	2,793	13,722	0	13,655	当初の想定を下回る国庫補助協議数であったことに加え、建設費材、作業員の確保の調整に時間を要するなど工事の遅延等の理由により、完了が困難となったことによるもの。 ●取り下げ件数及び額 令和4年度補正予算：76件 726(百万円)	
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	厚生労働省													
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省													
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	厚生労働省													
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	6,576	4,487	2,089	68.2%	6,232	6,204	28	0	10,469	0	10,469	警察用航空機について、物価上昇の影響から予定価格に届く価格が示されず、入札不調となり、契約に至らなかったため、令和4年度第2次補正予算については、執行率が低くなったものの。	
39.2	自衛隊のパンフ基礎強化対策	防衛省	11,736	8,590	3,145	73.2%	4,860	4,510	350	0	12,023	5,999	442	5,581	令和5年度の執行にあたり、発注準備及び工事期間を確保するため、入札契約手続の一層の早期化を図ることにより、各事業における予算の過不足の早期確認を行い、予算が不足している事業に差額を充てる等予算の効率的な利活用を図っている。

注1) 対策番号順に記載しています。令和6年度時点の所管府省庁としています。
 注2) 複数セルが結合されている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。
 注3) 表上の数値は、百万円未満を切り捨てています。執行率は切り捨て後の数値で算出しています。
 注4) 子ども家庭庁の令和5年度補正予算の支出済額、不用額及び繰越額は、切り分けが困難であるため、対策番号14、23.1～23.4、30.1、92の合計額を予算比率で算出して載せています。

【表1】令和4年度補正予算 省庁別の支出済額等

調査時点：令和6年度決算完了時点

(単位：百万円)

省庁	令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>				
	予算額	支出済額	執行率	不用額	不用率
警察庁	8,115	5,978	73.7%	2,136	26.3%
こども家庭庁	6,970	4,334	62.2%	2,636	37.8%
総務省	5,272	5,049	95.8%	223	4.2%
法務省	18,137	15,637	86.2%	2,500	13.8%
文部科学省	116,032	104,791	90.3%	11,241	9.7%
厚生労働省	13,719	10,276	74.9%	3,442	25.1%
農林水産省	152,990	150,150	98.1%	2,839	1.9%
経済産業省	1,450	1,207	83.2%	242	16.7%
国土交通省	1,134,295	1,127,093	99.4%	7,201	0.6%
環境省	62,832	61,704	98.2%	1,127	1.8%
防衛省	14,321	10,896	76.1%	3,425	23.9%
合計	1,534,138	1,497,120	97.6%	37,017	2.4%

注1) 5か年加速化対策の予算(補正予算)を計上していない内閣府と財務省は表から除いています。

注2) 警察庁、農林水産省及び国土交通省の支出済額及び不用額は推計値を含みます。

注3) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てているため、各省庁の数値を集計しても合計と一致しません。

執行率及び不用率は切り捨て後の数値で算出しています。

【表2】令和4年度補正予算 対策ごとの支出済額等

調査時点：令和6年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>				執行率	把握が困難な場合の理由等
			予算額	支出済額	不用額	対策ごとの支出済額等の正確な把握		
100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	内閣府	0	0	0	0		
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	内閣府	0	0	0	0		
34.1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	警察庁	1,538	1,491	46	96.9%		
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	6,576	4,487	2,089	68.2%	支出済額、不用額は推計値 加速化・深化分子算と通常分子算が1つの契約に混在している ケースが複数存在しており、支出済額等について加速化・深化 分と通常分とを切り分けることが困難であるため。	
34.3	警察施設の耐災害性等に関する対策	警察庁	0	0	0	0		
34.4	警察情報通信設備等に関する対策	警察庁	0	0	0	0		
56	信号機電源付加設置の更新・整備に関する対策	警察庁	0	0	0	0		
57	老化化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	警察庁	0	0	0	0		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	こども家庭庁	766	354	411	46.2%		
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	こども家庭庁	6,191	3,975	2,215	64.2%	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切 り分けは困難。	
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）	こども家庭庁					対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切 り分けは困難。	
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	こども家庭庁					対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切 り分けは困難。	
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	こども家庭庁					対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切 り分けは困難。	
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	こども家庭庁	12	3	9	25.0%	異なる対策番号が一層に交付決定が行われる部分があり、事務 費の切り分けが困難	
92	公立小中学校施設の老化対策	こども家庭庁					異なる対策番号が一層に交付決定が行われる部分があり、事務 費の切り分けが困難	
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	1,233	1,203	29	97.6%		
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	総務省	1,670	1,645	24	98.5%		
37	大規模災害等航空消防防炎体制充実強化対策	総務省	0	0	0	0		
38	地域防災力の核を担う消防団に関する対策	総務省	2,224	2,075	148	93.3%		
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	総務省	20	13	6	65.0%		
41	住民等への情報伝達手段の多量化・多様化対策	総務省	24	18	5	75.0%		
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	総務省	100	91	8	91.0%		
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	総務省	0	0	0	0		
26	法務省施設の防災・減災対策	法務省	1,671	1,432	239	85.7%		
27	矯正施設の防災・減災対策	法務省	13,893	12,412	1,480	89.3%		
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	法務省	2,572	1,791	781	69.6%		
1.7	流域治水対策（国有地を活用した遊水池・貯留施設の整備加速）	財務省	0	0	0	0		
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した医薬品廃棄物置き場や避難場所の確保等支度対策	財務省	0	0	0	0		
13.1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	文部科学省	5,527	5,234	293	94.7%	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切 り分けが困難	
30.2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）	文部科学省					異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切 り分けが困難	
13.2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立専修学校施設）	文部科学省	87	15	72	17.2%		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	文部科学省	408	224	184	54.9%		

調査時点：令和6年度決算完了時点

令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>									
番号	対策名	府庁庁	予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等	
15	公立社会体育施設の耐震化対策	文部科学省	44,392	36,776	7,615	82.8%	困難	異なる対策番号が一層に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難	
30.1	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	文部科学省					困難	異なる対策番号が一層に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難	
92	公立小中学校施設の老朽化対策	文部科学省					困難	異なる対策番号が一層に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難	
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	文部科学省	711	711	0	100.0%			
17.1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立青少年教育施設）	文部科学省	0	0	0				
17.2	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（教職員支援機構施設）	文部科学省	0	0	0				
17.3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策（国立特別支援教育総合研究所）	文部科学省	0	0	0				
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	文部科学省	0	0	0				
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	文部科学省	330	329	0	99.7%			
20.1	国指定文化財等の防火・耐震対策（防火対策）	文部科学省	4,053	4,050	2	99.9%			
20.2	国指定文化財等の防火・耐震対策（耐震対策）	文部科学省	0	0	0				
21	国立文化施設の安全性確保等に関する対策	文部科学省	0	0	0				
30.3	公立小中学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立専修学校施設）	文部科学省	2	0	0	0.0%			
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	文部科学省	3,925	3,925	0	100.0%			
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	文部科学省	39,475	38,202	1,272	96.8%			
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	文部科学省	0	0	0				
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	文部科学省	0	0	0				
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	文部科学省	0	0	0				
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	文部科学省	332	308	23	92.8%			
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	文部科学省	10,472	8,699	1,773	83.1%			
99	量子科学技術研究開発機構ばく（医療共同研究施設改修対策）	文部科学省	0	0	0				
112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	文部科学省	0	0	0				
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	文部科学省	0	0	0				
120	地震津波火山観測網に関する対策	文部科学省	5,812	5,812	0	100.0%			
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	文部科学省	501	501	0	100.0%			
22.1	医療施設の耐災害性強化対策（給水設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0				
22.2	医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0				
22.3	医療施設の耐災害性強化対策（7フロア調整備改修対策）	厚生労働省	188	3	184	1.6%			
22.4	医療施設の耐災害性強化対策（非常用通信設備整備対策）	厚生労働省	0	0	0				
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	厚生労働省	13,531	10,272	3,258	75.9%	困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けが困難	
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（7フロア調整等対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けが困難	
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けが困難	
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）	厚生労働省					困難	対策ごとに予算を区別していないため、予算額及び不用額の切り分けが困難	
1.4	流域治水対策（海岸）	農林水産省	2,192	2,191	0	100.0%			
1.5	流域治水対策（農業水利施設の整備）	農林水産省	11,931	11,877	53	99.5%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難	
1.6	流域治水対策（水田の貯留機能向上）	農林水産省	14,812	14,803	8	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難	
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	農林水産省	28,235	27,966	269	99.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など切り分けが困難	

調査時点：令和6年度決算完了時点

令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>

番号	対策名	府省庁	予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
3	山地災害危険地区等における治山対策	農林水産省	25,600	24,680	919	96.4%		
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	農林水産省	16,400	15,344	1,055	93.6%		
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	農林水産省	23,000	22,739	260	98.9%		
74	卸売市場の防災・減災対策	農林水産省	230	230	0	100.0%		
75	園芸産地事業継続対策	農林水産省	260	92	167	35.4%		
82	海岸保全施設の老朽化対策	農林水産省	608	606	1	99.7%		
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	農林水産省	29,721	29,617	103	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合など 切り分けが困難。
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	経済産業省	0	0	0	0		
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	経済産業省	0	0	0	0		
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に關する対策	経済産業省	0	0	0	0		
65	送電線の整備・強化対策	経済産業省	0	0	0	0		
67	製油所等のレジリエンス強化対策	経済産業省	0	0	0	0		
68	SS等の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0	0		
69	LPGガス充塲所の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0	0		
71	工業用水道の施設に關する耐災害性強化対策	経済産業省	1,450	1,207	242	83.2%		
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0	0		
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0	0		
1.1	流域治水対策（河川）	国土交通省	293,611	292,808	802	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交 付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.2	流域治水対策（下水道）	国土交通省	15,953	15,902	50	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交 付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.3	流域治水対策（砂防）	国土交通省	77,611	77,321	290	99.6%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交 付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	国土交通省	20,611	20,525	85	99.6%		
6	港湾における津波対策	国土交通省	6,678	6,678	0	100.0%		
8	地震時に著しく危険な密集市街地対策	国土交通省	0	0	0	0		
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	国土交通省	0	0	0	0		
10	災害に強い市街地形成に關する対策	国土交通省	5,600	5,600	0	100.0%		
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	国土交通省	688	650	37	94.5%		
12	地下街の耐震性向上等に關する対策	国土交通省	50	18	31	36.0%		
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	国土交通省	130	104	26	80.0%		
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	国土交通省	583	574	8	98.5%		
29	防災公園の機能確保に關する対策	国土交通省	6,597	6,596	0	100.0%		
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	国土交通省	3,404	2,584	820	75.9%		
45	防災・減災の基礎となる地籍調査重点対策	国土交通省	3,499	3,495	4	99.9%		
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	国土交通省	210	180	29	85.7%		
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのガブリネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	国土交通省	213,353	213,116	236	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交 付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	国土交通省	22,300	22,253	46	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交 付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	国土交通省	2,500	2,499	0	100.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交 付金を一括交付している場合など切り分けが困難。

番号	対策名	府庁庁	予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	国土交通省	34,100	34,022	77	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	国土交通省	36,400	36,307	92	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
58.1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	国土交通省	13	12	0	92.3%		
58.2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	国土交通省	370	346	23	93.5%		
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	国土交通省	61	61	0	100.0%		
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	国土交通省	2,111	2,001	109	94.8%		
61.1	港湾の耐災害性強化対策（空港・高波対策）	国土交通省	31,511	31,504	6	100.0%		
61.2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	国土交通省	2,724	2,720	3	99.9%		
61.3	港湾の耐災害性強化対策（津波対策）	国土交通省	2,943	2,943	0	100.0%		
61.4	港湾の耐災害性強化対策（埋塞対策）	国土交通省	15,599	15,598	0	100.0%		
62	走錯事故等防止対策	国土交通省	293	270	23	92.2%		
63.1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	国土交通省	92	64	27	69.6%		
63.2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	国土交通省	196	140	55	71.4%		
63.3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	国土交通省	44	43	0	97.7%		
63.4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	国土交通省	1,634	1,476	158	90.3%		
64.1	空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	国土交通省	0	0	0			
64.3	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.4	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）	国土交通省	0	0	0			
64.5	空港の耐災害性強化対策（空港無線施設等の電源設備等の浸水対策）	国土交通省	0	0	0			
64.6	空港の耐災害性強化対策（空港BCPの実効性強化対策）	国土交通省	0	0	0			
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	国土交通省	17,698	14,628	3,069	82.7%	困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難いため。
70.2	上水道管路的耐震化対策	国土交通省					困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難いため。
72	下水道施設の地震対策	国土交通省	31,904	31,780	123	99.6%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.1	河川管理施設の老朽化対策	国土交通省	24,781	24,717	63	99.7%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
79.2	河川管理施設の高度化・効率化対策	国土交通省	892	891	0	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.1	ダム管理施設の老朽化対策	国土交通省	12,114	12,046	67	99.4%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
80.2	ダム管理施設の堆砂対策	国土交通省	564	563	1	99.8%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
81	砂防閘施設の長寿命化対策	国土交通省	15,392	15,283	109	99.3%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
82	海岸保全施設の老朽化対策	国土交通省	3,807	3,770	36	99.0%		
83	下水道施設の老朽化対策	国土交通省	5,318	5,297	20	99.6%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。

調査時点：令和6年度決算完了時点

令和4年度第2次補正予算<加速化・深化分>

番号	対策名	府庁庁	予算額	支出済額	不用額	執行率	対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
84	道路施設の老朽化対策	国土交通省	100,500	100,372	127	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
85	都市公園の老朽化対策	国土交通省	4,859	4,858	0	100.0%		
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	国土交通省	10,060	10,059	0	100.0%		
87	港湾における老朽化対策	国土交通省	9,233	9,218	14	99.8%		
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	国土交通省	368	350	17	95.1%		
89	空港の老朽化対策	国土交通省	0	0	0			
90	航路標識の老朽化等対策	国土交通省	544	493	50	90.6%		
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理・操作の高度化対策	国土交通省	5,173	5,169	3	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	国土交通省	40	39	0	97.5%		
103	施工の効率化・省力化に資する対策	国土交通省	40	40	0	100.0%		
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	国土交通省	9,800	9,797	2	100.0%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	国土交通省	1,238	1,224	13	98.9%		
106	電子基連点線の耐災害性強化対策	国土交通省	1,133	1,127	6	99.5%		
107	地図情報等の整備による被害低減対策	国土交通省	2,973	2,945	28	99.1%		
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	国土交通省	2,961	2,731	230	92.2%		
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	国土交通省	0	0	0			
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	国土交通省	65,627	65,517	110	99.8%		
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	国土交通省	4,523	4,520	3	99.9%	困難	支出済額、不用額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	国土交通省	45	45	0	100.0%		
117	港湾における研究開発に関する対策	国土交通省	726	726	0	100.0%		
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	302	288	13	95.4%		
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	199	161	37	80.9%		
5	自然公園の施設等に関する対策	環境省	4,000	3,572	427	89.3%		
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	環境省	300	300	0	100.0%		
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	環境省	0	0	0			
49	PCB早期処理に向けた対策	環境省	0	0	0			
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	環境省	670	670	0	100.0%		
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	環境省	393	324	68	82.4%		
73	浄化槽に関する対策	環境省	500	140	359	28.0%		
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	環境省	53,444	53,393	50	99.9%		
77	海岸漂着物等に関する対策	環境省	3,525	3,302	222	93.7%		
39.1	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	防衛省	216	152	63	70.4%		
39.2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	防衛省	11,736	8,590	3,145	73.2%		
39.3	自衛隊施設の建物等の強化対策	防衛省	2,368	2,152	215	90.9%		

注1) 所管府庁ごとに、対策番号順に記載しています。令和6年度時点の所管府庁としています。

注2) 複数の対策を1つのセルとしている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。

注3) 農林水産省及び国土交通省の一部の対策は、農林水産省及び国土交通省でそれぞれ把握している予算科目別の支出済額等を各対策の予算額で案分して推計しています。

注4) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。執行率は切り捨て後の数値で算出しています。

【表3】令和5年度補正予算、令和6年度補正予算 省庁別の支出済額等

調査時点：令和6年度決算完了時点

(単位：百万円)

省庁	令和5年度補正予算<加速化・深化分>					
	予算額	令和6年度までの支出済額	執行率	令和6年度までの不用額	不用率	令和7年度への繰越額
警察庁	7,769	7,573	97.5%	196	2.5%	0
こども家庭庁	5,188	2,772	53.4%	2,227	42.9%	188
総務省	5,582	4,835	86.6%	149	2.7%	597
法務省	11,779	8,926	75.8%	2,237	19.0%	615
文部科学省	105,714	90,249	85.4%	6,564	6.2%	8,900
厚生労働省	13,668	6,320	46.2%	4,555	33.3%	2,793
農林水産省	158,821	149,886	94.4%	1,805	1.1%	7,129
経済産業省	1,484	903	60.8%	173	11.7%	407
国土交通省	1,125,600	1,099,478	97.7%	4,706	0.4%	21,414
環境省	69,796	68,115	97.6%	1,094	1.6%	586
防衛省	13,359	12,380	92.7%	622	4.7%	357
合計	1,518,765	1,451,442	95.6%	24,332	1.6%	42,990

(単位：百万円)

省庁	令和6年度補正予算<加速化・深化分>					
	予算額	令和6年度までの支出済額	執行率	令和6年度までの不用額	不用率	令和7年度への繰越額
警察庁	10,600	0	0.0%	0	0.0%	10,600
こども家庭庁	4,599	0	0.0%	0	0.0%	4,599
総務省	2,586	0	0.0%	0	0.0%	2,586
法務省	21,047	7,574	36.0%	261	1.2%	13,212
文部科学省	157,440	38	0.0%	53	0.0%	157,349
厚生労働省	13,722	0	0.0%	66	0.5%	13,655
農林水産省	163,607	10,144	6.2%	518	0.3%	152,944
経済産業省	2,275	0	0.0%	0	0.0%	2,275
国土交通省	941,149	116,149	12.3%	454	0.0%	824,545
環境省	80,067	804	1.0%	4	0.0%	79,258
防衛省	52,009	27,790	53.4%	2,722	5.2%	21,496
合計	1,449,107	162,502	11.2%	4,080	0.3%	1,288,195

合計	1,449,107	162,502	11.2%	4,080	0.3%	1,288,195	88.9%
----	-----------	---------	-------	-------	------	-----------	-------

注1) 5か年加速化対策の予算(補正予算)を計上していない内閣府と財務省は表から除いています。

注2) 令和5年度補正予算<加速化・深化分>及び令和6年度補正予算<加速化・深化分>の金額は、国土強靱化緊急対応枠を含みます。

注3) 警察庁、こども家庭庁、農林水産省及び国土交通省の支出済額及び不用額は推計値を含みます。

注4) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てているため、各省庁の数値を集計しても合計と一致しません。執行率、不用率及び繰越率は切り捨て後の数値で算出しています。

【表4】令和5年度補正予算、令和6年度補正予算 対策ごとの支出済額等

調査時点：令和6年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和5年度補正予算<加速化・深化分>				令和6年度補正予算<加速化・深化分>			
			予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	令和7年度への繰越額	予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	令和7年度への繰越額
100	連携型インフラプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	内閣府	0	0	0	0	0	0	0	
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	内閣府	0	0	0	0	0	0	0	
34.1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	警察庁	0	0	0	0	130	0	130	
34.2	警察機動力の確保に関する対策	警察庁	6,232	6,204	28	0	10,469	0	10,469	
34.3	警察施設の耐災害性等に関する対策	警察庁	0	0	0	0	0	0	0	
34.4	警察情報通信設備等に関する対策	警察庁	1,536	1,369	167	0	0	0	0	
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	警察庁	0	0	0	0	0	0	0	
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	警察庁	0	0	0	0	0	0	0	
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	こども家庭庁	767	529	237	0	767	0	767	
23.1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（耐震化対策）	こども家庭庁	4,249	2,124	1,936	188	3,661	0	3,661	
23.2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（フロア床等対策）	こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	
23.3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（水害対策強化対策）	こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	
23.4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）	こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	こども家庭庁	171	118	53	0	171	0	171	
92	公立小中学校施設の老朽化対策	こども家庭庁	0	0	0	0	0	0	0	
35	大規模災害等緊急消防援助隊実装強化対策	総務省	148	66	5	75	192	0	192	
36	NBC災害等緊急消防援助隊実装強化対策	総務省	104	94	9	0	93	0	93	
37	大規模災害等航空消防防災体制実装強化対策	総務省	3,080	3,076	3	0	0	0	0	
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	総務省	2,224	1,981	121	521	2,271	0	2,271	
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	総務省	0	0	0	0	0	0	0	
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	総務省	26	16	9	0	30	0	30	
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	総務省	0	0	0	0	0	0	0	
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	総務省	0	0	0	0	0	0	0	
26	法務省施設の防災・減災対策	法務省	1,117	731	385	0	2,340	409	27	
27	矯正施設の防災・減災対策	法務省	7,701	6,383	702	615	17,173	7,157	197	
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	法務省	2,960	1,811	1,148	0	1,533	7	36	
1.7	流域治水対策（国有地を活用した遊水池・貯留施設の設備加速）	財務省	0	0	0	0	0	0	0	
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物置き場や避難場所の確保等支援対策	財務省	0	0	0	0	0	0	0	
13.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策（私立学校施設）	文部科学省	3,865	3,204	21	638	4,645	0	4,645	
30.2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（私立学校施設）	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	
13.2	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策（私立専修学校施設）	文部科学省	74	11	63	0	81	0	81	
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	文部科学省	516	240	275	0	512	0	512	
15	公立社会体育施設の耐震化対策	文部科学省	42,409	36,643	5,996	268	106,626	0	53	
30.1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	
92	公立小中学校施設の老朽化対策	文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	文部科学省	2,424	1,768	0	655	1,033	0	1,033	

(単位：百万円)

(単位：百万円)

対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
困難	支出済額、不用額は推計値 加速化・深化分予算と通常分予算が1つの契約に混在しているケースが複数存在しており、支出済額等について加速化・深化分と通常分とを切り分けることが困難であるため。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 対策ごとに予算を区別していないため、切り分けが困難。
困難	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切り分けが困難
困難	異なる対策番号と一体的に予算執行を行っており、対策別の切り分けが困難
困難	異なる対策番号が一欄に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
困難	異なる対策番号が一欄に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
困難	異なる対策番号が一欄に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難
困難	異なる対策番号が一欄に交付決定が行われる部分があり、事務費の切り分けが困難

調査時点：令和6年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和5年度補正予算<加速化・深化分>				令和6年度補正予算<加速化・深化分>				対策ごとの支出済額等の正確な把握
			予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	令和7年度への繰越額	予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	令和7年度への繰越額	
32	天然入り利用設備による災害時の強靱性向上対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
44	休庵上飯山航運防止工事に関する対策	経済産業省	0	0	0	0	607	0	607		
65	送電線の整備・強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
67	製油所等のレジリエンス強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
68	SS等の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	経済産業省	1,484	903	173	407	1,668	0	1,668		
110	防災計画に資する気象情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	経済産業省	0	0	0	0	0	0	0		
1.1	流域治水対策（河川）	国土交通省	312,779	305,493	364	6,922	259,831	29,715	12	230,102	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.2	流域治水対策（下水道）	国土交通省	17,122	16,788	3	329	15,195	1,247	0	13,947	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.3	流域治水対策（砂防）	国土交通省	82,148	79,814	79	2,254	71,146	6,419	3	64,723	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
1.4	流域治水対策（海岸）	国土交通省	20,862	20,650	115	96	13,357	962	0	12,394	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
6	港湾における津波対策	国土交通省	5,306	5,306	0	0	2,069	519	0	1,549	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
8	地震対策等に著しく危険な既存市街地対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	災害に強い市街地形成に関する対策	国土交通省	5,300	5,141	12	145	5,114	298	12	4,815	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
11	大規模土石造成地等の耐震化に向けた対策	国土交通省	337	333	3	0	575	12	1	561	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
12	地下下の耐震性向上等に関する対策	国土交通省	81	81	0	0	111	0	0	111	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
24	国土広域施設等の耐災害性強化対策	国土交通省	123	95	27	0	101	0	0	101	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	国土交通省	647	566	80	0	0	0	0	0	
29	防災公園の機能確保に関する対策	国土交通省	7,178	6,885	240	51	9,321	37	0	9,283	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
43	災害対応活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策	国土交通省	2,206	2,165	41	0	563	241	0	322	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	国土交通省	3,599	3,511	13	74	1,000	1	0	998	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
46	リーマンショックを活用した防災・減災対策	国土交通省	394	375	3	15	379	0	0	379	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
51	高規格道路のメンテナンス削減・解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	国土交通省	244,270	242,158	142	1,969	189,447	40,228	2	149,216	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	国土交通省	24,000	23,726	21	251	17,236	2,232	0	15,003	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	国土交通省	2,130	2,115	0	14	1,800	512	0	1,287	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	国土交通省	14,300	14,021	0	279	12,357	847	0	11,509	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
55	渡河川の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	国土交通省	39,100	38,602	8	488	27,940	3,909	1	24,029	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
58.1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	国土交通省	16	14	1	0	0	0	0	0	
58.2	豪雨による鉄道橋脚の崩壊対策	国土交通省	768	708	59	0	661	0	0	661	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	国土交通省	190	68	119	2	114	0	0	113	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	国土交通省	1,276	1,108	167	0	443	0	0	443	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
61.1	港湾の耐災害性強化対策（地震対策）	国土交通省	21,460	19,792	0	1,667	32,933	2,905	0	30,027	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
61.2	港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策）	国土交通省	2,896	2,895	0	0	2,260	4	0	2,255	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
61.3	港湾の耐災害性強化対策（走踏対策）	国土交通省	5,308	5,307	0	0	3,834	361	0	3,472	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
61.4	港湾の耐災害性強化対策（埋蔵対策）	国土交通省	19,407	18,992	0	414	98	98	0	0	
62	走踏事故等防止対策	国土交通省	116	89	17	9	0	0	0	0	

調査時点：令和6年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和5年度補正予算<加速化・深化分>				令和7年度への繰越額
			予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	令和7年度への繰越額	
63.1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	国土交通省	55	34	20	0	
63.2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	国土交通省	38	30	8	0	
63.3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	国土交通省	33	27	6	0	
63.4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	国土交通省	59	54	5	0	
64.1	空港の耐災害性強化対策（離岸堤上げ・排水機能強化による浸水対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.3	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.4	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.5	空港の耐災害性強化対策（空港無線施設等の電源設備等の浸水対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.6	空港の耐災害性強化対策（空港BCPD実効性強化対策）	国土交通省	0	0	0	0	
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	国土交通省	17,698	14,775	2,049	872	
70.2	上水道管路の耐震化対策	国土交通省	34,246	33,273	10	962	
72	下水道施設の地震対策	国土交通省	31,545	30,746	51	746	
79.1	河川管理施設の老朽化対策	国土交通省	1,080	1,068	0	11	
79.2	河川管理施設の高度化・効率化対策	国土交通省	10,639	10,083	45	511	
80.1	ダム管理施設の老朽化対策	国土交通省	586	572	0	13	
80.2	ダム管理施設の堆砂対策	国土交通省	11,666	11,066	38	561	
81	砂防関係施設の長寿命化対策	国土交通省	4,046	3,870	70	105	
82	海岸保全施設の老朽化対策	国土交通省	5,707	5,544	1	160	
83	下水道施設の老朽化対策	国土交通省	111,500	110,353	246	900	
84	道路施設の老朽化対策	国土交通省	2,251	2,237	0	13	
85	都市公園の老朽化対策	国土交通省	1,196	1,191	4	0	
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	国土交通省	9,128	8,521	34	572	
87	港湾における老朽化対策	国土交通省	367	338	28	0	
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	国土交通省	0	0	0	0	
89	空港の老朽化対策	国土交通省	321	214	105	1	
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理・操作の高度化対策	国土交通省	4,536	4,484	3	48	

番号	対策名	府省庁	令和6年度補正予算<加速化・深化分>				令和7年度への繰越額
			予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	令和7年度への繰越額	
63.1	航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策）	国土交通省	12	1	1	9	
63.2	航路標識の耐災害性強化対策（電源喪失対策）	国土交通省	38	0	3	35	
63.3	航路標識の耐災害性強化対策（監視体制強化対策）	国土交通省	0	0	0	0	
63.4	航路標識の耐災害性強化対策（信頼性向上対策）	国土交通省	36	1	2	32	
64.1	空港の耐災害性強化対策（離岸堤上げ・排水機能強化による浸水対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.2	空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.3	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.4	空港の耐災害性強化対策（空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.5	空港の耐災害性強化対策（空港無線施設等の電源設備等の浸水対策）	国土交通省	0	0	0	0	
64.6	空港の耐災害性強化対策（空港BCPD実効性強化対策）	国土交通省	0	0	0	0	
70.1	水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策	国土交通省	20,812	1,362	1	19,448	
70.2	上水道管路の耐震化対策	国土交通省	30,391	1,989	2	28,399	
72	下水道施設の地震対策	国土交通省	25,923	3,155	0	22,766	
79.1	河川管理施設の老朽化対策	国土交通省	1,168	200	0	967	
79.2	河川管理施設の高度化・効率化対策	国土交通省	13,080	1,104	0	11,975	
80.1	ダム管理施設の老朽化対策	国土交通省	1,650	253	0	1,397	
80.2	ダム管理施設の堆砂対策	国土交通省	10,725	720	0	10,005	
81	砂防関係施設の長寿命化対策	国土交通省	3,893	62	0	3,830	
82	海岸保全施設の老朽化対策	国土交通省	5,065	331	0	4,733	
83	下水道施設の老朽化対策	国土交通省	103,900	9,119	1	94,779	
84	道路施設の老朽化対策	国土交通省	2,360	47	0	2,313	
85	都市公園の老朽化対策	国土交通省	6,505	2,497	0	4,007	
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	国土交通省	0	0	0	0	
87	港湾における老朽化対策	国土交通省	436	0	0	436	
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	国土交通省	0	0	0	0	
89	空港の老朽化対策	国土交通省	56	6	2	47	
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理・操作の高度化対策	国土交通省	3,950	669	0	3,280	

対策ごとの支出済額等の正確な把握	把握が困難な場合の理由等
困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。 令和6年度補正予算は、支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため。 令和6年度補正予算は、支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。
困難	支出済額、不用額、繰越額は推計値 支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や 交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。

調査時点：令和6年度決算完了時点

番号	対策名	府省庁	令和5年度補正予算<加速化・深化分>			令和7年度への繰越額		
			予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	国土交通省	25	25	0	0	25	
103	施工の効率化・省力化に資する対策	国土交通省	45	44	0	0	25	
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	国土交通省	10,335	10,335	32	132		
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	国土交通省	550	550	0	0	0	
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	国土交通省	8	4	4	0	8	
107	地図情報等の整備による被害低減対策	国土交通省	2,738	2,726	11	0	2,173	
108	国土強靱化施策を円滑に定めるためのIPアドレス等の推進に係る対策	国土交通省	2,420	1,374	324	721	1,056	
109	防災・減災・国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	国土交通省	0	0	0	0	0	
113	線状隆起帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	国土交通省	21,888	21,841	25	21	22,279	
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	国土交通省	6,695	6,619	6	69	6,013	
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	国土交通省	0	0	0	0	0	
117	港湾における研究開発に関する対策	国土交通省	330	330	0	0	45	
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	214	209	4	0	241	
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	国土交通省	155	118	37	0	345	
5	自然公園の施設等に関する対策	環境省	3,982	3,118	277	586	3,998	
47	指定管理施設補償等に関する対策	環境省	0	0	0	0	0	
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	環境省	0	0	0	0	0	
49	PCB処理施設に向けた対策	環境省	0	0	0	0	0	
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	環境省	670	670	0	0	670	
66	災害時に役立つ避難施設防炎拠点の再工・備え付けに関する対策	環境省	643	631	11	0	990	
73	浄化槽に関する対策	環境省	475	319	155	0	500	
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	環境省	60,500	60,069	430	0	75,908	
77	海岸漂着物等に関する対策	環境省	3,525	3,305	219	0	0	
39.1	自衛隊の飛行場施設等の整備等対策	防衛省	2,076	2,076	0	0	166	
39.2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	防衛省	4,860	4,510	350	0	12,023	
39.3	自衛隊施設の建物等の強化対策	防衛省	6,422	5,793	272	357	39,818	

対策ごとの支出済額等の正確な把握	令和6年度補正予算<加速化・深化分>			令和7年度への繰越額		
	予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)	予算額	支出済額 (令和6年度まで)	不用額 (令和6年度まで)
	25	0	0	0	0	25
	25	0	0	0	0	25
困難	11,029	3,052	0	0	0	7,976
	0	0	0	0	0	0
	8	0	0	0	0	8
	2,173	0	0	0	0	2,173
	1,058	1	0	0	0	1,056
	0	0	0	0	0	0
	22,279	11	277	21,990		
困難	6,013	1,000	112	4,899		
	0	0	0	0	0	0
	45	0	0	0	0	45
	241	0	16	225		
	345	0	5	339		
	3,998	64	4	3,929		
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	670	670	0	0	0	0
	990	0	0	0	0	990
	500	10	0	490		
	75,908	59	0	73,848		
	0	0	0	0	0	0
	166	166	0	0	0	0
	12,023	5,999	442	5,581		
	39,818	21,624	2,280	15,914		

注1) 所管府省庁ごとに、対策番号順に記載しています。令和6年度時点の所管府省庁としています。
注2) 複数の対策を1つのセルとしている箇所は、複数の対策の支出済額等をまとめて記載しています。
注3) 国土交通省、農林水産省及び国土交通省の一部の対策は、当該省庁でそれぞれ把握している予算科目別の支出済額等を各対策の予算額で集計して推計しています。
注4) 表中の数値は、百万円未満を切り捨てています。